



2026 年 9 月 30 日

各 位

株式会社北洋銀行

堀松産商株式会社様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取:津山 博恒)は、堀松産商株式会社様(北海道留萌市、代表取締役:堀松 克之様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供する SDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

堀松産商株式会社様では、重要課題を「食」を起点とした地域活性化への貢献」ならびに「事業活動における環境負荷の低減」と特定し、持続可能な社会の実現と企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【堀松産商株式会社様の概要】

所 在 地	北海道留萌市花園町4丁目3番13号
代 表 者	堀松 克之 様
設 立	1980 年 2 月
業 種	建材事業、イベント及び地域特産品ブランディング事業、 コンテンツ事業、物販及び飲食店ブランディング事業

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

堀松産商株式会社

評価日：2026年9月30日

ほくようサステナブルローン

株式会社北海道共創パートナーズ

サステナブル経営支援ローン

ソーシャルインパクト事業部

本セカンドオピニオンは、堀松産商株式会社(以下、堀松産商または当社という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 基本情報

企業名	堀松産商株式会社
代表者名	代表取締役 堀松 克之
所在地	本社：北海道留萌市花園町4丁目3番13号 東京支店：東京都港区南青山3丁目1番36号 青山丸竹ビル6F
資本金	10百万円
社員数	4名(2026年8月時点)
事業内容	■ 建材事業 ・ 土木建設建築資材販売 ・ 生コンクリート販売 ・ 砂利、碎石、再生骨材の販売 ・ 船舶の販売及び建設機械等部品の販売、リース業 ・ 農業資材、安全保安用品、工事看板等の販売 ■ イベント及び地域特産品ブランディング事業 ・ イベントの企画、制作運営事業 ・ ふるさと納税応援事業 ・ 農作物・水産加工品等の販売、及び商品開発業務 ■ コンテンツ事業 ・ マルチメディアネットワークを利用したコンテンツの企画及び販売事業 ・ インターネットによる動画、映像等の配信に関する企画制作販売、及び管理業務 ■ 物販及び飲食店ブランディング事業 ・ café及び食料品販売店の運営事業 ・ 北海道ブランドを基本としたお土産品や日用雑貨品の企画、及び商品開発業務、卸売販売業

沿革	1980 年 2011 年	取締役の堀松利幸氏が堀松産商株式会社を設立 堀松 克之氏が代表取締役に就任（現任）
----	------------------	--

(2) 経営理念

堀松産商は創業以来、一貫して“人との繋がり”を大切にし、自社の成長のみならず、地域や地元企業が一体となって発展していくことを使命としている。祖業である建材卸売事業では、販売先との情報共有や調整を密に行い、現場の状況に即した対応を積み重ねることで、地元企業の円滑な事業運営を支えてきた。また、2019 年から開始した地域プロモーション事業においては、「食」を切り口に地域の魅力を域外に発信し、道産食材の消費拡大につなげることを志向している。生産者や自治体、関係事業者などのさまざまな関係者と連携し、互いの強みを活かして付加価値を高めながら地域の魅力を広げていくことを目指している。

今後も、こうした姿勢と人と人との繋がりを起点に、関係者とともに成果を分かち合い、事業活動を通じて地域全体の持続的な発展に貢献していく。

(3) 事業概要

【 建材卸売事業 】

堀松産商は留萌市内を中心に、土木・港湾工事で用いられる各種資材の卸売事業を展開している。主にグループ会社向けの資材供給を担い、工事に必要な資材を安定的かつスムーズに届けることで、地域のインフラ整備やまちづくりを下支えし、地域の発展に貢献している。取引先ごとに異なる資材の使用傾向や発注パターンを把握し、過去の経験を踏まえて現場で必要となる資材の提案・手配を行い、現場の負担軽減と工事の円滑な進行を支えている。

【 イベント企画・運営等 】

堀松産商は 2020 年から野球関連のスポンサーゲーム・企画活動を展開している。「野球を通じて人・地域・企業をつなぐ」ことを本事業の根幹に据え、地域の特産品を全国へ広めるためのイベントの企画立案、関係者調整、広告動画制作など、プロモーションから実行までを一貫して担っている。

本事業開始のきっかけは、新型コロナウイルスの影響で外食産業が落ち込み、苫前町農業協同組合（現 JA るもい）から「苫前町産メロンの販路が減り、行き場がない」という相談を受けたことである。当社はこの課題に対し、農林水産省が国産農林水産物販売促進を推進する「#元気いただきますプロジェクト」および当社がこれまで築いてきたネットワークを活用して、東京やクルトスワローズの拠点である明治神宮野球場にて、訪れたファンクラブ会員 1 万人に「とままえメロン」を 1 玉ずつプレゼントするイベントを実現し、域外の消費者に特産品を知ってもらう機会を創出した。

以降も JA るもいや留萌管内 8 市町村と連携しながら、北海道の特産品を来場者においしく食べてもらうことをモットーに、球場外周へのキッチンカー出店や地域プロモーションイベントの総合プロデュースを通じて、特産品の魅力を来場者に届けている。併せて、球場内の大型ビジョンで自然豊かな風景や PR 動画を放映し、食と映像体験の両面から留萌地方の魅力をより深く知ってもらう企画づくりを重視している。

その他、一部の球団公式グッズや限定商品を開発し、キッチンカーや EC サイトにて販売している。

【 キッチンカーにおける地域産品販売・メニュー開発等 】



▲ブンブンマルGO！

ヤクルト・池山隆寛監督ゆかりの地である
北海道グルメをメインに販売

プロデュース：池山氏
企画・運営等：堀松産商



【出所：堀松産商提供】

【 地域プロモーションイベントの企画・運営 】



▲ JA るもいスペシャル DAY の様子 (2024 年・2025 年)

JA るもいおよび留萌管内 8 市町村と連携し、明治神宮野球場・ヤクルト戸田球場にて、るもいエリアにおける「農業労働力不足」や「担い手不足」解消に向けた関係人口創出を目的としたプロモーションイベントを開催。当社は、(株)マイナビとのコラボ企画イベントにおいて、PR 映像・配布物の作成、当日の運営の役割を担う。

【出所：堀松産商提供】

【 商標権を有する『ブンブンマル』公式グッズおよび限定商品の開発・販売 】



堀松産商 Presents 北海道グルメ おたのしみ抽選会

¥2,000以上お買上げのお客様に 抽選で非売品グッズが当たる!

「北海道産黒毛和牛×JAのもい産米」 池山隆寛の 極・焼肉丼弁当 ¥2,000(税込)	つばみのどら焼き (北海道産・生キャラメル入) ¥500 (2個セット/税込)	ブンブン丸どら焼き (粒あん/こしあん) ¥500 (2個セット/税込)	「洞爺湖温泉 甘味処 岡田屋」 本練羊羹ブンブンマル ¥500(税込)
「小樽の通り酒屋 田中酒造 謹製」 特別純米酒 ブンブンマル 720ml ¥3,500(税込)	ブンブンマルRICE JAのもい産 ゆめぴりか(300g) & ななつぼし(300g) ¥1,500 (2個セット/税込)	国内製造にこだわる! 野球ユニフォームメーカー・ レワード社とのコラボ企画商品	
純米大吟醸 ブンブンマル 720ml ¥5,000(税込)	ブンブンマル・パーカー (黒・グレー) ¥9,000(税込)	ブンブンマル・Tシャツ (黒・グレー) ¥7,000(税込)	



▲ ブンブンマル公式グッズのほか、北海道グルメとのコラボ商品を開発・販売



◀ 堀松産商 Presents
『食べて応援! 北海道 るるくま
サッポロスマイル DAY2024』

中国の輸入停止により販路を失った道産ホタテ等を球場内で販売。北海道の魅力発信と、水産物の消費拡大を通じて道内産業者を応援するためのイベントを実現した。

【出所：堀松産商提供】

2. サステナビリティ活動

- 安心して働き続けられる職場づくり …「社会面」

当社は、社員が安心して長く働き続けられることを第一に考え、働きやすい職場づくりを推進している。完全週休二日制を採用することで、ワークライフバランスの向上を図るとともに、子育て世代のパート職員に対しては、子どもの発熱などの突発的な事情が生じた場合には、振替勤務を可能とする運用体制を整えている。このような柔軟な働き方の実現により、家庭と仕事の両立を支え、安定して働ける職場づくりに取り組んでいる。

- イベントを通じた地域プロモーション …「社会面」「経済面」

当社は、拠点となる留萌地方の魅力を域外へ発信するため、イベントの企画・運営をプロモーション事業として展開している。地域経済の活性化および農業の担い手獲得につながる接点づくりを目的としており、明治神宮野球場における特産品の紹介・販売を通じて、地域産品の認知向上と購買機会の創出に寄与している。さらに、域外の人々に地域の産業や暮らしを知ってもらう機会を創出することで、将来的な関係人口の拡大、ひいては農林水産業への関心を高めるとともに、担い手の確保に向けた土台づくりにも積極的に取り組んでいる。

- フードロス抑制 …「環境面」

当社は、フードロス削減を通じた環境負荷低減に向けた取り組みを推進している。キッチンカー閉店後の余剰食材については、営業時間の長い球場内の飲食店に引き取ってもらうことで、食材を無駄なく活用する仕組みを構築している。

また、今後は当社も球場内に出店し、自社内で食材を循環させることでフードロスを削減する方針である。さらには、今後の展開として子ども食堂への食材提供も視野に入れており、豊かな食の輪を広げながら、環境配慮と地域連携を両立する持続可能な未来づくりを追求していく。

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題 1	「食」を起点とした地域活性化への貢献
取 組 内 容	地元食材を活用した商品・メニューの開発強化
目 標 ・ K P I	・ 2030 年度までに、るもいエリア産食材を使用した新メニューを 10 件開発する
貢献する SDGs	 

重 要 課 題 2	事業活動における環境負荷の低減
取 組 内 容	CO ₂ 排出量の削減
目 標 ・ K P I	・ 2026 年度中に CO ₂ 排出量の算定、2027 年度以降に削減計画を策定し、以降計画に沿って削減する
貢献する SDGs	

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、堀松産商は『「食」を起点とした地域活性化への貢献』および『事業活動における環境負荷の低減』の重要課題(マテリアリティ)に基づき、目標・KPI を設定した。以下、取り組みの有意義性を見ていく。

■ 「食」起点とした地域活性化への貢献

北海道留萌市に拠点を置く堀松産商は、自社の成長のみならず、地域や地元企業が一体となって発展していくことを使命としている。この使命を果たすべく、域外イベントにおいて、るもいエリア産を含む道産食材を積極採用したメニューを提供し、地域産品の認知向上および消費拡大を推進している。この取り組みは、道内農林水産業の経営安定化や、生産・加工・流通を担う関連雇用の創出に波及する。また、食材の提供と併せて地域のプロモーション映像の制作及び放映を行い、地域の自然や暮らし、産業への理解を促すことで将来的な関係人口の拡大、ひいては農林水産業への関心喚起と担い手確保につなげることを企図している。加えて同取り組みは、食料自給率の向上や食料安全保障の確保、地域経済の活性化の観点から、農業の持続的発展を支えるために政府が推進する「国産国消」の方針にも整合している。

以上より、るもいエリア産食材を使用したメニュー開発強化は、地域経済の活性化と当社の持続的な発展に寄与する有意義な目標である。

■ 事業活動における環境負荷の低減

日本政府は 2050 年までのカーボンニュートラル実現の長期目標を打ち出すとともに、温室効果ガスを 2013 年度対比で 2035 年度に 60%、2040 年度 73%削減するという中間目標を掲げている。また、堀松産商が本社を置く北海道や留萌市をはじめ、多くの地方自治体においても削

減目標が策定・公表されており、企業の脱炭素経営に対する社会的要請は年々高まっている。

このような状況を踏まえ、当社は経理業務の電子化を通じて、コピー用紙使用量抑制と業務効率化を推進している。今後は、各拠点における CO₂排出量の算定や、算定結果にもとづく全社横断的な削減施策の検討・実行に取り組む方針である。

本目標・KPI は、カーボンニュートラルに向けて、GHG 排出量の削減を着実に進める有意義なものである。

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業(許可番号 01 ユ-300467) ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化 2026 年 4 月 サステナビリティ経営支援チームと補助金事業部を統合し、 ソーシャルインパクト事業部発足

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること(複製、改変、翻案、頒布等を含みます)は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。